

【報告と協力のお願い】環境省の地球温暖化対策に関する日本技術士会の取組みについて

～地方公共団体実行計画に関する説明会(ブロック説明会)支援報告～

公益社団法人 日本技術士会
技術士活性化委員会 委員長 滑川幸広

1. はじめに

国の地球温暖化対策計画が策定され 2030 年度の温室効果ガス削減目標が掲げられた中、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定と施策の強化が急務となっています。環境省は、この実行計画の策定率の向上、内容の強化・拡充、PDCA 推進体制の整備等を通じて地域の低炭素社会の実現を目指しており、専門協力団体にも協力が求められています。

2019 年度の環境省の「地域低炭素化案件形成支援事業」の一環として、「地方公共団体実行計画ブロック説明会」の実施が企画され、2019 年 9 月、ブロック説明会に関して環境省から日本技術士会を含む 16 専門協力団体へ協力要請がありました。これを受けて日本技術士会では、2019 年 11 月に、全国 7 ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)の内、近畿、中国四国の 2 ブロックの説明会に支援を実施致しました。

一方、技術士活性化委員会では、これらの支援と並行して 2019 年 11 月 20 日(木)に、地方公共団体の低炭素化事業に関する理解を深めること、及び地域自治体をコンサルティング支援する上で必要なマニュアルやツール等の知識の習得を目的とした研修会を開催致しました。

本報告は、技術士活性化委員会の活動の一端をご紹介します、情報共有・連携することにより、地球温暖化対策に関連する地域本部・県支部の活動の一助としていただくことをお願いするものです。

2. 環境省の地域低炭素化基盤事業スキーム

環境省の地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤事業スキームは図 1 のとおりです。環境省は、地球温暖化対策の実施団体である地方公共団体に対しブロック説明会を開催して、法により義務付けられている実行計画の作成を支援します。日本技術士会を含む 16 専門協力団体は、ブロック説明会の実施を支援します。2019 年度のブロック説明会は 10~11 月に実施されました。実行計画に基づく施策案件は、各地方公共団体が企業、団体、個人、グループ等に発注して実施します。実施時期は 2020~2022 年度となります。

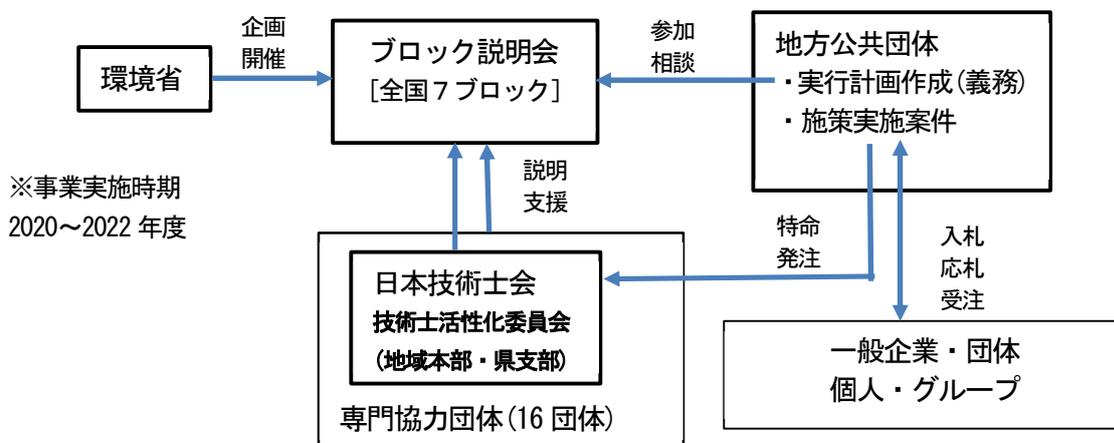


図1 環境省の地方公共団体実行計画を核とした地域低炭素化基盤事業スキーム

3. 日本技術士会の取組みについて

(1) 基本的考え方と協力のお願い

- 1) 環境省からの当会への協力要請に対しては技術士活性化委員会が窓口となり、必要に応じ地域本部・県支部ともご相談の上、連携して対応することとしています。
- 2) 地方公共団体の個別施策実施案件については、公益社団法人日本技術士会としては、競合案件(入札)については関与しないことを原則とします(ただし、特命案件であれば受注も可能)。
- 3) 地方公共団体の個別施策実施案件について、技術士(個人、グループ等)が支援、応札、受注活動を行うことについては、研修会等の開催、相談等を通じて側面から支援することとします。
- 4) 地域本部・県支部におかれましては、所属会員への適切な情報提供・支援をお願いします。

(2) 情報提供

- 1) 環境省のご厚意により、全7ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)説明会への参加地方自治体名リストを入手済です。下記問合せ先にご連絡いただければお送り致します。
- 2) ブロック説明会において次の参加者と名刺交換しました。
 - ① 米子市市民生活部環境政策課、② 香川県環境森林部環境政策課、③ 木津川市まち美化推進課、④ 西宮市環境学習都市推進課、⑤ 長岡京市環境経済部環境政策課、⑥ 姫路市環境局環境政策課、⑦ 宝塚市環境部地域エネルギー課、⑧ 環境省近畿地方環境事務所環境対策課。
- 3) その他、技術士活性化委員会 HP をご参照下さい。

https://www.engineer.or.jp/c_cmt/kassei/

(3) 問合せ先：技術士活性化委員会：peksk@engineer.or.jp

4. 添付資料

[別紙] ブロック説明会支援結果報告概要

以上

ブロック説明会支援結果報告概要

1. 実施日時・場所・出席者数

(1)中国四国ブロック：2019(令和元)年11月19日(火)10:00～14:00

NTTクレド岡山ビル TKP ガーデンシティ岡山 カンファレンスルーム4J、約60名参加

(2)近畿ブロック：2019(令和元)年11月26日(火)10:00～13:00

KP ゲートタワービル TKP ガーデンシティ大阪梅田 カンファレンスルーム13B、約80名参加

*別途、全7ブロック説明会の参加地方自治体名リスト入手済。

2. 実施体制

(1)主催：環境省大臣官房環境計画課。事務局：みずほ情報総研(株)。

(2)講演者：環境省 環境計画課 職員

地域政策デザインオフィス 代表幹事 田中信一郎(11月19日)、理事 谷口信雄(11月26日)

日本技術士会 増田崇雄(11月19日、26日)

3. 実施内容

(1)全体スケジュール

・1日目(区域施策編)：庁舎設備関係以外の情勢報告、概算要求、情報提供

・2日目(事務事業編)：庁舎設備関係の実行計画、情報提供、意見交換、個別相談

*日本技術士会は、2日目の事務事業編に参加。

(2)事務事業編説明内容

1)実行計画(事務事業編)環境省簡易マニュアル説明

2)実行計画(事務事業編)に活用可能な補助金説明：環境省補助金、その他国交省補助金等

3)環境省からの説明：地方公共団体実行計画策定・管理等、支援システム(LAPSS)説明(11/19のみ)。

4)実行計画(事務事業編)事例紹介

・地域デザインオフィス(11/19) 講師：田中氏(千葉商科大学基板教育機構准教授)

公共施設からはじめる「地域循環共生圏」づくり ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)推進の説明。

・地域デザインオフィス(11/26) 講師：谷口氏(東京大学先端科学技術センター特任研究員)

地域の脱炭素化に向けた地方公共団体実行計画取組事例とノウハウの説明。講師は元東京都庁勤務者で、都庁時代の政策取組みの方法を主体とした考え方、本来は環境省が行うべき省エネ・脱地球温暖化ガス取組の基本的考えの説明。

・日本技術士会(11/19,26) 講師：増田崇雄。省エネの具体的取組方と省エネ対策具体例説明

・質疑：幼稚園事例に対する質問。省エネ以外の付随的効果、地方公共団体の縦割り組織での取組み方等。

(3)個別相談：日本技術士会のみ対応

・米子市(11/19)：庁舎建替え時の省エネに関して、本市(人口15万人程度)と同規模自治体参考事例

・木津川市(11/26)：庁舎各部署向け分かり易い資料紹介。省エネ先進自治体事例の紹介。省エネ診断相談窓口・相談先の紹介

・西宮市(11/26)：省エネの取組方、目標設定の考え方について

4. 添付資料

(参考1) 地方公共団体実行計画に関する説明会の開催概要

(参考2) 環境省からの協力要請：2019年度地域低炭素化案件形成支援事業について(令和元年9月9日)

(参考3) 平成30年度地域低炭素化案件形成支援事業への御協力について(依頼)(平成30年4月20日)

以上